

四 半 期 報 告 書

(第106期第1四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	14,984,346	11,108,260	59,526,343
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	177,918	478,560	△104,334
四半期(当期)純利益 (千円)	102,111	367,297	56,293
純資産額 (千円)	15,622,169	15,690,123	15,379,574
総資産額 (千円)	29,987,974	28,590,107	28,393,899
1株当たり純資産額 (円)	775.48	811.92	795.84
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.07	19.01	2.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	54.9	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,951	1,245,103	2,559,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,000	△320,602	11,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△623,774	△619,682	△241,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,709,513	4,765,972	4,461,153
従業員数 (名)	256	240	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	240 (89)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	217 (87)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	8,461,217	△32.6
畜産事業	667,441	0.4
合計	9,128,659	△30.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 飼料事業における生産高の大幅な減少は、原材料価格の下落によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	9,503,190	△27.2
畜産事業	1,605,070	△16.9
合計	11,108,260	△25.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。
4 飼料事業における販売高の大幅な減少は、配合飼料価格の値下げによるものであります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し285億90百万円となりました。この要因は、現金及び預金が3億4百万円、原材料及び貯蔵品が3億63百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億66百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し128億99百万円となりました。この要因は、未払法人税等が2億60百万円増加し、短期借入金が増加し5億23百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し156億90百万円となりました。この要因は、利益剰余金が増加した2億70百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気動向において一部に回復の兆しはあるものの、企業収益の落ち込みによる設備投資の抑制や雇用情勢悪化による個人消費の低迷等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

配合飼料業界におきましては、世界経済の悪化や原油相場下落により主原料であるとうもろこしのシカゴ穀物相場が軟調となったため、平成21年4月に配合飼料価格の値下げを行いました。

畜産物相場につきましては、鶏卵は不況による消費の低迷から前年を下回る相場となっております。豚肉は供給増から前年を下回って推移しております。牛肉は需要の伸び悩みから前年を下回って推移しております。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高は配合飼料価格の大幅な値下げにより前年同期比25.9%減の111億8百万円となりました。利益面につきましては、原料価格の低下により営業利益は前年同期に比べ2億66百万円増の4億28百万円、経常利益は前年同期に比べ3億円増の4億78百万円、四半期純利益は前年同期に比べ2億65百万円増の3億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は原材料価格の下落による配合飼料価格の値下げにより95億3百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、営業利益は原価率改善のため前年同期に比べ3億8百万円増の4億65百万円となりました。

畜産事業

鶏卵相場と豚肉相場ともに軟調で推移したことから売上高は16億5百万円（前年同期比16.9%減）となり、営業利益は30百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、貸付けによる支出により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また短期借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローも減少しましたが、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加の47億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億45百万円（前年同期得られた資金2億77百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億23百万円、売上債権の減少9億62百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億20百万円（前年同期使用した資金76百万円）となりました。これは主に貸付けによる支出7億46百万円、貸付金の回収による収入4億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億19百万円（前年同期使用した資金6億23百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済に5億23百万円、配当金の支払に96百万円を使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,505,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,280,000	19,280	—
単元未満株式	普通株式 45,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,280	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,505,000	—	1,505,000	7.2
計	—	1,505,000	—	1,505,000	7.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	159	210	257
最低(円)	141	144	190

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,765,972	4,461,153
受取手形及び売掛金	10,707,299	11,673,538
商品及び製品	180,629	211,847
仕掛品	338,426	363,472
原材料及び貯蔵品	2,223,910	1,860,623
その他	1,007,977	577,549
貸倒引当金	△135,794	△155,184
流動資産合計	19,088,421	18,992,999
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 4,764,556	※1, ※2 4,873,790
無形固定資産	21,535	23,587
投資その他の資産		
長期貸付金	3,460,910	3,324,188
破産更生債権等	4,572,184	4,669,806
その他	2,043,499	2,041,526
貸倒引当金	△5,361,000	△5,532,000
投資その他の資産合計	4,715,594	4,503,521
固定資産合計	9,501,685	9,400,899
資産合計	28,590,107	28,393,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,243	4,733,019
短期借入金	6,416,752	6,939,752
未払法人税等	260,364	—
賞与引当金	200,016	130,077
その他	803,041	721,087
流動負債合計	12,450,418	12,523,936
固定負債		
長期借入金	51,757	51,757
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	285,767	326,591
固定負債合計	449,564	490,388
負債合計	12,899,983	13,014,324

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,033,245	11,762,572
自己株式	△293,125	△293,097
株主資本合計	15,655,995	15,385,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,967	△9,933
繰延ヘッジ損益	160	4,156
評価・換算差額等合計	34,128	△5,776
純資産合計	15,690,123	15,379,574
負債純資産合計	28,590,107	28,393,899

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,984,346	11,108,260
売上原価	13,990,134	9,887,120
売上総利益	994,211	1,221,139
販売費及び一般管理費	※1 831,513	※1 792,440
営業利益	162,698	428,698
営業外収益		
受取利息	28,567	29,490
受取配当金	6,438	1,728
為替差益	—	23,005
その他	28,032	22,144
営業外収益合計	63,038	76,368
営業外費用		
支払利息	27,524	23,688
為替差損	18,671	—
その他	1,622	2,818
営業外費用合計	47,818	26,506
経常利益	177,918	478,560
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,672	—
貸倒引当金戻入額	—	191,000
特別利益合計	2,672	191,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	46,359
特別損失合計	—	46,359
税金等調整前四半期純利益	180,590	623,201
法人税、住民税及び事業税	77,419	256,000
法人税等調整額	1,059	△96
法人税等合計	78,479	255,903
四半期純利益	102,111	367,297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,590	623,201
減価償却費	151,269	132,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,842	△153,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,890	69,939
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,285	△40,823
受取利息及び受取配当金	△35,005	△31,219
支払利息	27,524	23,688
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,570	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△708,530	962,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△363,415	△307,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	733,459	40,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,295	△24,731
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,700	△190,976
その他の負債の増減額 (△は減少)	96,606	101,901
小計	163,378	1,252,374
利息及び配当金の受取額	35,005	31,219
利息の支払額	△27,524	△30,411
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	107,091	△8,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,951	1,245,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,866	△24,771
有形固定資産の売却による収入	6,306	785
その他の支出	△22	△6,309
貸付けによる支出	△316,700	△746,000
貸付金の回収による収入	300,282	455,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,000	△320,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△523,000	△523,000
自己株式の取得による支出	△39	△28
配当金の支払額	△100,735	△96,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,774	△619,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,822	304,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,335	4,461,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,709,513	※1 4,765,972

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,361,006千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,239,692千円
※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
建物及び構築物 41,568千円	建物及び構築物 41,568千円
機械装置及び運搬具 215,050千円	機械装置及び運搬具 215,050千円
3 偶発債務	3 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(有)拓新 100,000千円	(有)拓新 100,000千円
広島食鶏事業協同組合 他16社 214,826千円	広島食鶏事業協同組合 他16社 232,541千円
計 314,826千円	計 332,541千円
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。	4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,230,000千円	貸出コミットメントの総額 5,230,000千円
貸出実行残高 2,353,500千円	貸出実行残高 2,876,500千円
差引額 2,876,500千円	差引額 2,353,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃保管料 195,283千円	運賃保管料 170,896千円
飼料価格安定基金負担金 279,236千円	飼料価格安定基金負担金 329,464千円
従業員給与手当 105,810千円	従業員給与手当 94,064千円
貸倒引当金繰入額 71,842千円	貸倒引当金繰入額 37,459千円
賞与引当金繰入額 6,110千円	賞与引当金繰入額 18,080千円
	退職給付費用 △41,100千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
土地 2,672千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,709,513千円	現金及び預金勘定 4,765,972千円
現金及び現金同等物 1,709,513千円	現金及び現金同等物 4,765,972千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,506,097

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,624	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,053,461	1,930,884	14,984,346	—	14,984,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	478,439	—	478,439	(478,439)	—
計	13,531,901	1,930,884	15,462,786	(478,439)	14,984,346
営業利益	157,425	103,719	261,144	(98,446)	162,698

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,503,190	1,605,070	11,108,260	—	11,108,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	346,916	—	346,916	(346,916)	—
計	9,850,106	1,605,070	11,455,176	(346,916)	11,108,260
営業利益	465,589	30,948	496,538	(67,839)	428,698

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
811.92円	795.84円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5.07円	1株当たり四半期純利益 19.01円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	102,111	367,297
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,111	367,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,145,302	19,324,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

日和産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

日和産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第106期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。